

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	141	電子区役所の推進					
章	6	構想の推進のために					
大項目	05	行財政の効率的運営					
施策	01	行財政の効率的運営					
<b>事業内容</b>							
目的	区民の利便性の向上、行政の効率化を推進するため、電子申請の活用普及を図ります。また、情報セキュリティ外部監査の導入により、電子自治体における安心と信頼の確保に努めます。						
対象・手段	東京電子自治体共同運営協議会が構築した電子申請システムを利用して、電子化が可能な手続きの拡大を全庁的に推進するとともに、客観性、専門性、公正性を保ち、情報セキュリティレベルを向上させるため、専門家による情報セキュリティ外部監査を導入します。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
<p>情報通信技術を積極的に活用し、区民の利便性の向上及び行政の効率化を図ります。また、情報セキュリティ外部監査を実施し、情報資産保護の水準の向上を図ります。</p>							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
電子申請		手続き数			(平成19年度) 年度に (30手続き) の水準達成		
情報セキュリティ外部監査		実施回数 (平成18年度2回) (平成19年度2回)			(平成19年度) 年度に (のべ4回) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値1	手続き数	0.00	0.00	30.00	30.00	目標値2「情報セキュリティ外部監査」は平成18年度からの実施のため、現時点の目標達成率は計画どおり50%です。
	実績1	手続き数	0.00	0.00	13.00	21.00	
	= /	%	0.00	0.00	43.33	70.00	
	目標値2	回	0.00	0.00	0.00	4.00	
	実績2	回	0.00	0.00	0.00	2.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	50.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	申請手続き(13種類)の電子化の実施及び情報セキュリティ外部監査の準備						
平成18年度	申請手続き(21種類)の電子化の実施及び2課3システムを対象とした情報セキュリティ外部監査の実施						

部名称		総務部		課名称		情報システム課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	1,565	
	人件費	千円	0	0	2,501	4,968	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	2,501	6,533	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	2,501	6,533	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	2,501	6,533	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.30	0.60	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
電子申請件数の増加及びセキュリティ外部監査のノウハウを利用した内部監査の充実が課題です。							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	2 1 手続について、申請手続の電子化を実施しましたが、申請件数の増加について方策等検討が必要です。 2 課3 システムを対象とした外部監査を実施し、改善作業を進めています。				
	効率性	3	申請手続の電子化は東京電子自治体共同運営協議会が構築した電子申請システムを使うことで効率的に行えています。 専門家による客観的な外部監査を効率的に行えています。				
	実施の成果	2	業務を電子化した事業については、迅速で効率のよいサービスの提供、利便性の向上、行政内部事務の効率化が図られました。外部監査により、情報セキュリティ対策の妥当性と改善事項の確認を行い、セキュリティレベルが向上しました。				
	行政の関与	3	業務の電子化をさらに進めていくには様々な機関との連携・協力を検討する必要があります。 外部監査は、区と専門家の役割分担を明確化し適正に実施できました。				
	妥当性	3	インターネットを活用した電子化の方法は区民サービスの向上、行政事務の効率化の手段として妥当です。外部監査は、専門性の高い技術検査の実施及びシステム規模に応じた監査対象の選定を行え妥当でした。				
	施策寄与度	3	電子区役所を推進し、住民サービスの向上と事務の効率化を図ります。 情報セキュリティを向上し、電子自治体における安心と信頼の確保に努めます。				
総合評価	電子申請の手続き業務の拡大は予定どおり実施されました。18年度は17年度に比べ、申請件数は1.9倍に増加しましたが、さらなる増加に向けて、引き続き検討が必要です。 情報セキュリティの確保は、計画どおりの遂行です。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 15年度 14年度
	改革方針	他自治体の導入例を参考に全庁に対し電子申請の拡大に向けた働きかけをより一層推進し、区民等が電子申請の恩恵を受けられるようにしていきます。 また、さらなる情報セキュリティレベルの向上に向けて、平成19年度には監査対象及び監査規模の見直しを行い、2課4システムを対象とした外部監査を実施します。以降は、外部監査のノウハウを有効活用し内部監査を充実していきます。					